

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシマル

【英訳名】 HIGASHIMARU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 紘一郎

【本店の所在の場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 099-273-3859(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 種子田 浩市

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 099-273-3859(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 種子田 浩市

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,768,928	11,258,561	13,341,121
経常利益 (千円)	709,884	719,387	500,670
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	362,791	422,767	219,266
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	391,640	480,411	247,527
純資産額 (千円)	6,188,687	6,483,224	6,044,575
総資産額 (千円)	13,014,703	13,493,050	12,240,555
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	77.11	89.85	46.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	47.9	49.4

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.46	47.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(水産事業)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ヤンバル琉宮水産を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の継続等を背景に景気は緩やかな回復傾向にあります。また、企業の業況判断や景気動向指数をみても引き続き改善の状況が続いております。

ただし、消費動向調査の「暮らし向き」や「収入の増え方」に関する意識指標に現れているように、消費者マインドについては、力強さを欠いた状況が続いています。このような状況が長引くなかで、小売業界における水産・一般食品のカテゴリーにおいては、その動向は低調な状況が続いており、業態を超えた価格競争が続く厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、「企業収益力の向上」、「生産力・販売力の強化」、「研究開発の強化」、「マネジメントの改革」に取り組んでおります。また、品質・安全に関する取り組みとして、水産部門においてはISO9001を、食品部門ではISO22000取得への取り組みを開始しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高112億58百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益6億70百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益7億19百万円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億22百万円（前年同期比16.5%増）と増収増益になりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

水産事業

主力のエビ飼料類は、10月以降の海水温の低下などにより育成用飼料の販売が伸び悩み、前年同期を若干下回りました。海外向けに関しては、海外事業部開設による販売強化の成果も表れ、前年同期を上回りました。

魚飼料類は、ハマチ類に関しては、在池尾数の減少などにより自社製品・受託製品とも販売数量が伸び悩み、前年同期を下回りました。マダイ飼料類も在池尾数の減少などにより前年同期を下回りました。

子会社では、永屋水産株式会社取扱高が前年対比13.4%増と好調に推移しております。

その結果、売上高は76億22百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は6億78百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

食品事業

食品事業では、主力の皿うどん類や即席めん類、ラーメン類及びカップ類は順調に推移しました。うどん類、そば類及びそうめん類は前年同期を下回りました。

子会社では平成28年7月に子会社化した株式会社なかしまの冷凍かき揚げ等の販売が通期寄与しております。

その結果、売上高は36億36百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は2億89百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12億52百万円増加し134億93百万円となりました。これは、主として季節的要因により受取手形及び売掛金が12億82百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ8億13百万円増加し70億9百万円となりました。これは、主として買掛金が3億50百万円増加、短期借入金が10億81百万円増加、長期借入金が5億14百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億38百万円増加し64億83百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3億66百万円増加、その他有価証券評価差額金が57百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

昨年6月29日に提出の有価証券報告書に記載のとおり、変化の激しい市場環境のなか、引き続き「企業収益力の向上」、「生産力・販売力の強化」、「研究開発の強化」、「マネジメントの改革」を推し進め、競争できる経営体質の構築を進めて参ります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費の総額は1億77百万円であります。

() 当第3四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を掲げていないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載していません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	4,746,000	4,746,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		4,746		603,900		393,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,705,000	47,050	
単元未満株式	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		47,050	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	40,800		40,800	0.85
計		40,800		40,800	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575,417	2,315,797
受取手形及び売掛金	1,621,062	2,903,416
商品及び製品	464,502	453,950
仕掛品	143,098	100,368
原材料及び貯蔵品	1,065,557	1,058,502
その他	162,333	275,048
貸倒引当金	11,801	12,973
流動資産合計	6,020,171	7,094,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,370,001	1,368,741
機械装置及び運搬具（純額）	795,264	732,008
土地	2,100,777	2,108,625
その他（純額）	349,453	414,632
有形固定資産合計	4,615,498	4,624,008
無形固定資産		
のれん	508,056	431,322
その他	42,306	56,760
無形固定資産合計	550,363	488,082
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,095,296	1,327,623
貸倒引当金	40,774	40,774
投資その他の資産合計	1,054,522	1,286,849
固定資産合計	6,220,384	6,398,940
資産合計	12,240,555	13,493,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	734,874	1,085,766
短期借入金	1,511,392	2,592,892
未払法人税等	164,062	137,754
賞与引当金	136,887	69,903
その他	491,520	463,737
流動負債合計	3,038,736	4,350,054
固定負債		
長期借入金	2,339,586	1,825,111
役員退職慰労引当金	448,984	467,779
退職給付に係る負債	84,440	84,234
その他	284,233	282,646
固定負債合計	3,157,243	2,659,771
負債合計	6,195,980	7,009,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	4,911,851	5,278,157
自己株式	28,968	28,968
株主資本合計	5,945,182	6,311,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,392	157,249
その他の包括利益累計額合計	99,392	157,249
非支配株主持分	-	14,486
純資産合計	6,044,575	6,483,224
負債純資産合計	12,240,555	13,493,050

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,768,928	11,258,561
売上原価	8,441,299	8,837,935
売上総利益	2,327,628	2,420,626
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	333,671	362,649
貸倒引当金繰入額	737	1,172
給料及び賞与	424,688	447,925
賞与引当金繰入額	25,167	30,384
退職給付費用	14,160	15,130
役員退職慰労引当金繰入額	15,795	18,795
その他	882,684	874,229
販売費及び一般管理費合計	1,696,903	1,750,287
営業利益	630,725	670,338
営業外収益		
受取利息	1,248	1,940
受取配当金	4,516	6,961
為替差益	11,526	68
補助金収入	-	22,980
雑収入	78,546	32,251
営業外収益合計	95,837	64,202
営業外費用		
支払利息	14,523	13,520
雑損失	2,154	1,633
営業外費用合計	16,678	15,153
経常利益	709,884	719,387
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,345
特別利益合計	-	9,345
税金等調整前四半期純利益	709,884	728,732
法人税、住民税及び事業税	294,970	256,680
法人税等調整額	52,122	49,497
法人税等合計	347,093	306,178
四半期純利益	362,791	422,554
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	213
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,791	422,767

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	362,791	422,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,242	57,856
繰延ヘッジ損益	2,606	-
その他の包括利益合計	28,848	57,856
四半期包括利益	391,640	480,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,640	480,624
非支配株主に係る四半期包括利益	-	213

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ヤンバル琉宮水産を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	19,594千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び売上原価の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

養魚用配合飼料の需要は、養殖魚の成長過程に応じ、摂餌が旺盛になる夏から初冬までが多く、水温が低下し餌食いが鈍くなる冬から春は少なくなるという季節的変動があります。

したがって、第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間において売上高及び売上原価が大きく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	265,819千円	281,775千円
のれんの償却額	67,225	76,734

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,345	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,461	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,497,620	3,271,308	10,768,928	-	10,768,928
セグメント利益	719,655	249,457	969,112	259,228	709,884

(注)1 セグメント利益の調整額 259,228千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の
管理部門に係る販売費及び一般管理費269,922千円、営業外収益19,819千円、営業外費用9,124千円でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「食品事業」セグメントにおいて、株式会社なかしまの全株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含め
ております。これよりのれんが190,170千円発生しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,622,169	3,636,392	11,258,561	-	11,258,561
セグメント利益	678,680	289,252	967,932	248,545	719,387

(注)1 セグメント利益の調整額 248,545千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費250,353千円、営業外収益12,004千円、営業外費用10,196千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	77円11銭	89円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	362,791	422,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	362,791	422,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社ヒガシマル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡部麻子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。